

広島県警察本部公告第18号

次のとおり一般競争入札に付することとしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定によって公告する。

平成31年2月14日

広島県警察本部長 石 田 勝 彦

1 調達内容

(1) 業務名

自動車保管場所、駐車禁止除外指定車及び高齢運転者等標章データ入力業務委託

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日まで

（地方自治法〔昭和22年法律第67号〕第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

広島県警察本部交通部交通規制課保管場所管理係内「データ入力センター」及び次に掲げる警察署

ア 広島中央警察署

イ 広島東警察署

ウ 広島西警察署

エ 広島南警察署

オ 安佐南警察署

カ 安佐北警察署

キ 佐伯警察署

ク 海田警察署

ケ 東広島警察署

コ 福山東警察署

(5) 入札方法

自動車保管場所、駐車禁止除外指定車及び高齢運転者等標章データ入力業務別の入力1件当たりの単価に、仕様書に示す「平成31,32年度入力予定件数」を乗じて算出した合計金額により入札に付する。ただし、契約は単価契約とする。

(6) 入札書の記載方法等

自動車保管場所、駐車禁止除外指定車及び高齢運転者等標章のデータ入力1件当たりの単価（小数点第2位まで記載するものとする。）に平成31,32年度入力予定件数を乗じた小計及び合計金額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された合計金額に、当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（8パーセントを加算した結果小数点第2位未満の端

数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 平成29年広島県告示第376号（平成30年から平成32年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「15Fデータ処理」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。

3 入札参加資格審査の申請手続

- (1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。
- (2) 申請期間
平成31年2月14日(木)から平成31年2月28日(木)まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。
- (3) 申請書等の作成に用いる言語等
申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。
なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。
また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。
- (4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先
〒730-8511 広島市中区基町10番52号
広島県会計管理部総務事務課（広島県庁舎南館1階）
電話(082)513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法
ア 交付場所

〒730-0011 広島市中区基町1番4号
広島県警察本部交通部交通規制課保管場所管理係
電話(082)228-0110(内線705-427)

イ 交付期間

平成31年2月14日(木)から平成31年2月28日(木)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書及び必要な添付書類(以下「入札参加資格確認申請書等」という。)を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

平成31年2月28日(木) 午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等(書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。)による。ただし、郵送等による場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

平成31年3月7日(木)までに通知する。

(3) 入札書の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

平成31年3月27日(水) 午前10時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成31年3月27日(水) 午前10時

イ 場所

広島市中区基町1番4号

広島県警察本部別館基町庁舎西館6階会議室

5 落札者の決定方法

- (1) 広島県契約規則(昭和39年広島県規則第32号)第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、施行令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうち、くじを引かない者(開札に立ち会っていない者を含む。)があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除

イ 契約保証金

- (ア) 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者。ただし、契約解除の要因となった契約種目は、「15Fデータ処理」の資格に限る。

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (イ) 上記(ア)以外の者

免除

- (3) 入札者に求められる義務

上記4(2)オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則

第21条の各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 入札の延期及び中止

本件調達に係る歳入歳出予算が入札日までに議決されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、当該入札を延期又は中止する。

(6) 契約における特約事項

平成32年度の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 調査協力

入札者は、落札者となった場合において、契約を担当する職員から入札額に係る経費内訳書（一般競争入札事務処理要領別記様式第4号の2の書式による）の提出を求められたとき及び別記様式第4号の3（労働関係法令等の遵守義務に係る確認調査票）による調査が実施されたとき（再委託を行う場合は再委託先を含む。）は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。

(10) その他

入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-0011 広島市中区基町1番4号

広島県警察本部交通部交通規制課保管場所管理係

電話(082)228-0110（内線705-427）

8 Summary

- (1) Nature and quantity of services to be required: Commission of data input services for Garage certifications, cars excluded from no parking regulation and certifications for old drivers holding parking permission at specific areas.
- (2) Fulfillment period: From April 1, 2019 through March 31, 2021 (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act.)
- (3) Fulfillment places: Hiroshima Prefectural Police Headquarters and 10 Police Stations (Hiroshima Chuo, Hiroshima Higashi, Hiroshima Nishi, Hiroshima Minami, Asaminami, Asakita, Saeki, Kaita, Higashihiroshima and Fukuyama Higashi.)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 p.m. February 28, 2019

(5) Time-limit for the tender:10:00 a.m. March 27, 2019

(6) Contact point for the notice:Traffic Regulation Division, Traffic
Department, Hiroshima Prefectural Police Headquarters
1-4, Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City, 730-0011, Japan
TEL 082-228-0110 EXT.705-427